

自治体が作成するスマートフォンアプリを利用する人の特性

— ICT 利用のライフスタイル研究—

○水野 一成¹ 飽戸 弘²

¹NTTドコモ モバイル社会研究所 ²東京大学名誉教授

1. 研究背景及び研究目的

NTTドコモモバイル社会研究所が2024年1月に調査した結果では、スマートフォン（以下、スマート）の所有率が60代は91.5%、70代は82.9%、80代前半も62.3%[1]と多くの人が所有している。スマートを利用した災害情報の取得（SNS、インターネットの閲覧、アプリ、エリアメール・緊急速報メール）は、いずれも近年大幅に増えた[2]。スマートを活用し情報を得ることが増えたのは、迅速かつ、詳細な情報がいつでも何處でも確認できるからではないだろうか。その一方で、課題も出ている。災害時にSNSから受け取った情報で困った経験がある被災者は約3割もいる[3]。真偽の分からぬ情報を受け取らないためにも「自治体が作成しているアプリ」の活用を検討してもいいのではないか。本稿では自治体が作成しているアプリの利用意向を持っている人の特性を明らかにし、真偽の分からぬ情報を受け取らないためにも「自治体が作成しているアプリ」の活用を検討することを目的とした。

2. 調査概要

調査時期：2023年11月 調査対象：全国、15～79歳男女 調査方法：web調査

標本抽出法：QUOTA SAMPLING 性別・年齢（5歳刻み）・都道府県で割付 8,991サンプル回収

3. 分析手順

1. 利用意向を基に集計し目的変数とする

2.1 各群の特性を明らかにする 分析方法：数量化理論第II類

4. 分析結果

1. 目的変数（自治体が作成するアプリの利用意向）

自治体が作成するアプリの利用意向の結果より、①インストール済層（11%）②今後の利用意向がある[存在は知っている19%、存在は知らない・自治体が提供していない39%]層（58%）③今後も利用意向がない[存在は知っている7%、存在は知らない・自治体が提供していない24%]層（31%）と分け、これを目的変数とする（図1）。



図1 自治体が作成するアプリの利用意向

2. 説明変数

説明変数は表1の通り、ライフスタイルや防災・災害、メディア頻度に関するものと合わせ、自治体と関係するものを入れた。

表1:説明変数の概要

大別	変数
防災・災害	① 被災経験 ②防災リテラシー
自治体	③ 行政への関心 ④防災行政への評価
メディア利用頻度	⑤インターネット利用頻度 ⑥テレビ視聴頻度 ⑦新聞閲読頻度
ライフスタイル	⑧ 地域在住期間 ⑨地域への愛着 ⑩近所付き合い ⑪結社・非結社[4]
属性	⑫性別 ⑬年代 ⑭居住地域

3. 分析モデルの精度及び軸の解釈

分析モデルの精度は、判別的中率 52.9%、1軸相関比 $\eta^2 = 0.16$ 、2軸相関比 $\eta^2 = 0.06$ 、1軸寄与率 73.6%、2軸寄与率 26.4%である。2軸は相関比がかなり低く、寄与率も低いことから、本稿では1軸を説明する。

1軸における、各群のカテゴリースコアの平均点は1群（利用中）が-0.53、2群（利用意向有）が-0.21、3群（利用意向無）が0.58である。判別グラフ（図2）からも1軸は1群・2群と3群を分ける軸と解釈する。

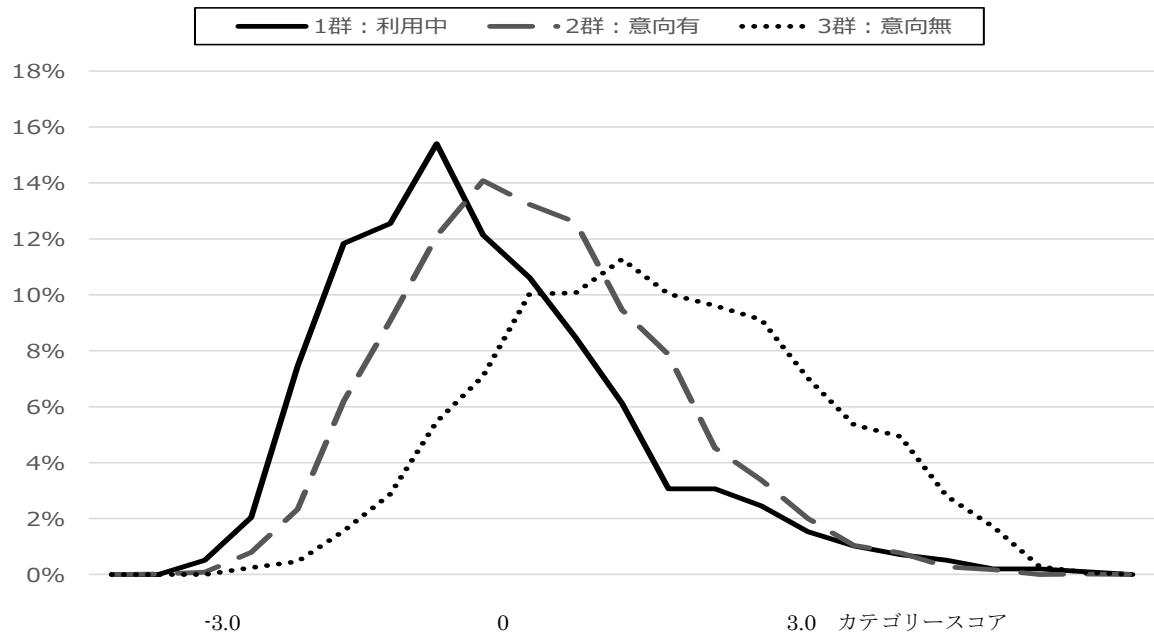


図2 判別グラフ (1軸)

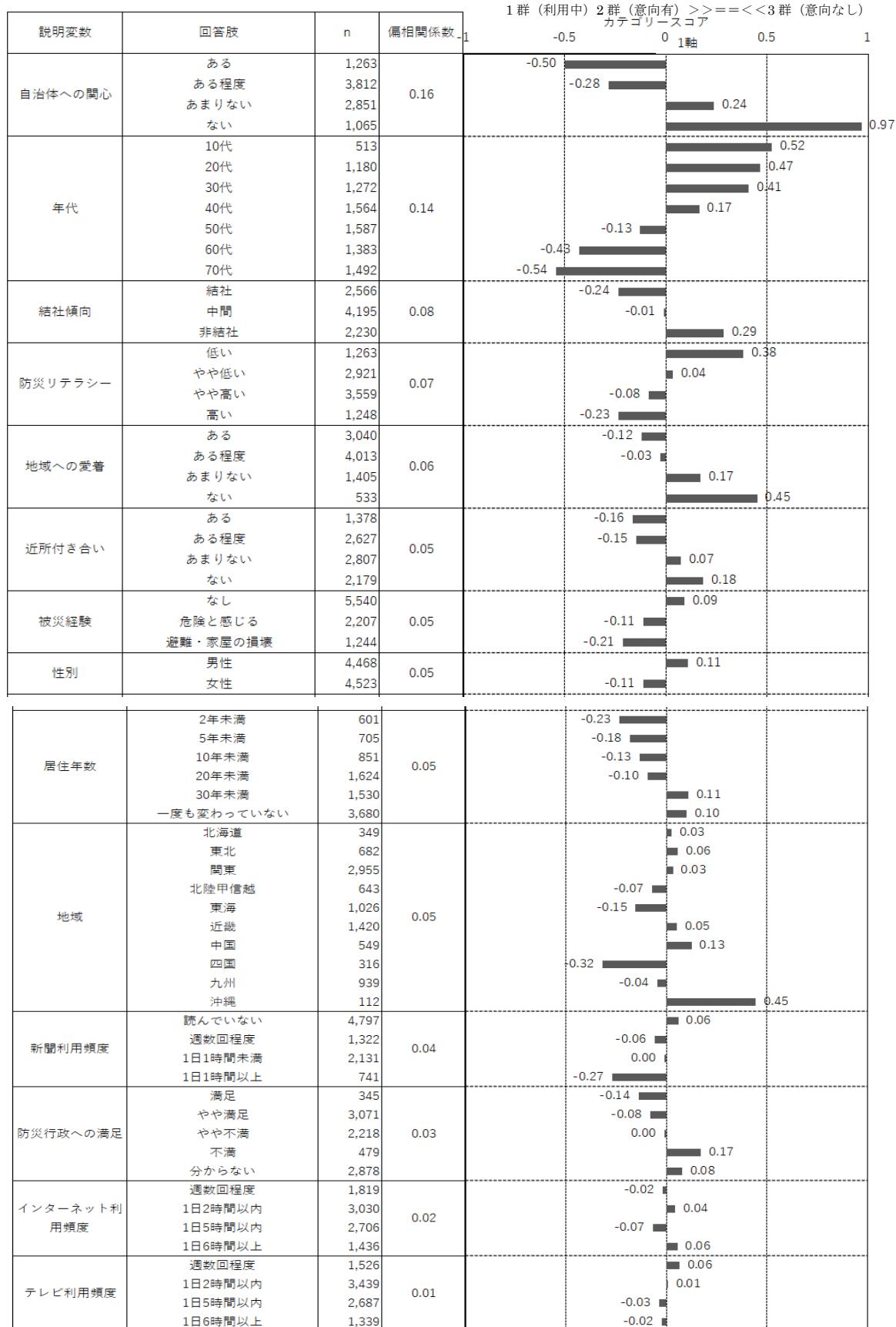


図3 カテゴリースコア及び偏相関係数

4. カテゴリースコア及び偏相関係数

1軸におけるカテゴリースコアを図3に示す。説明変数を偏相関係数が高い順に並び変えた結果、最も関係が高いのは「自治体への関心」であり関心が高い人が、利用・意向を示した。次に高いのが「年代」であり、シニア層ほど高い傾向であった。この2つの変数が他より高い結果となった。次いで「結社・非結社」であり、結社傾向が高い人の利用意向が高い。その次は「防災リテラシー」であり、防災リテラシーが高い人の利用意向が高かった。また、地域への愛着がある人や近所付き合いのある人とも利用意向が高い。これらの変数は偏相関係数が低くはあるが、自治体への関心とも相関が見られることから、地域への関心が高いと意向が高くなる傾向と言えそうである。

関係の低い項目は、各種メディアとの接触頻度であった。この中のひとつ、「インターネット利用頻度」との関連が低かったことから、普段スマホを多く利用している人でも、自治体作成のスマホアプリの利用意向が高い訳ではない、という結果であった。また自治体の「防災行政への満足」との関連も低い結果であった。

5. 考察

図3のカテゴリースコアで注目したいのが「自治体」との関連である。「自治体への関心」の有無が大きく関連したのに対して、「防災行政への満足」の評価との関連は見られなかった。つまり、防災行政に不満を持っている人も、利用意向がない訳ではない。

また、回答者を自治体への関心の高低に分け、同説明変数で数量化理論第II類を用い分析を行うと、両方とも「年代」が最も高い偏相関係数であり、シニアほど高い利用意向であった。関心が高い場合、「被災経験がある」「新聞の閲覧頻度が多い」人も利用意向を示した。これは前述の全体傾向と偏相関係数の順位が異なる結果（「防災リテラシー」や「結社傾向」との関連は低い）であった。なお、関心が低い場合は、全体傾向と大きな変わりはなかった。

自治体が作成したアプリの現在の利用率は約1割であり、まずは自治体に関心のある、シニア層を中心広報・普及活動を行うとさらに利用者が増える可能性を示唆した。また、広報活動は新聞・インターネット及びテレビの接触頻度との関連が見られなかったことから、これらのメディアだけでなく、既存の広報誌での呼びかけも有効ではないだろうか。また、より強い関心を示したシニア層は「災害弱者」でもある。多くのアプリはプッシュ通知で情報を送ってくれる。そういう機能が、早期避難、災害への準備と繋がり、減災に寄与することを期待する。

6. 参考文献

- [1] <https://www.moba-ken.jp/project/seniors/seniors20240318.html> (2024.6.24確認)
- [2] <https://www.moba-ken.jp/whitepaper/wp23/chap6.html> (2024.6.24確認)
- [3] 佐藤翔輔・邑本俊亮・立木茂雄(2022)2016年～2020年の災害事例にみる被災地内における災害時のSNSの利用実態『自然災害科学J. JSNDS41-2』, 107-120
- [4] 鮑戸弘(1987)『社会調査ハンドブック』日本経済新聞社, 300-302